



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社  
 コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 信也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役マネジメントサポート本部長 (氏名) 三輪 正俊 TEL 079-253-5217  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46,967	4.1	1,801	5.9	1,940	9.3	1,345	13.4
29年3月期	45,121	8.9	1,700	31.2	1,774	24.5	1,186	21.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,341百万円 (2.8%) 29年3月期 1,305百万円 (20.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	250.54	—	8.4	8.0	3.8
29年3月期	220.84	—	8.0	7.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 8百万円 29年3月期 △12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,501	16,693	68.1	3,106.43
29年3月期	23,785	15,496	65.2	2,884.55

(参考) 自己資本 30年3月期 16,688百万円 29年3月期 15,496百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	315	△942	△494	1,509
29年3月期	2,061	76	△1,101	2,631

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	150	12.7	1.0
30年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	198	14.8	1.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		16.6	

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	3.8	900	△24.2	950	△25.1	650	△18.0	120.99
通期	48,000	2.2	1,650	△8.4	1,750	△9.8	1,200	△10.8	223.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,441,568株	29年3月期	5,441,568株
② 期末自己株式数	30年3月期	69,303株	29年3月期	69,223株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,372,311株	29年3月期	5,372,392株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復により輸出が増加しており、それに伴い企業業績にも改善が見られます。また、この好調な企業業績を背景に、国内の雇用や所得の環境もゆるやかな改善を続けており、個人消費は底堅く推移しております。

当流通業界におきましても、雇用・所得環境の改善を受けて高付加価値商品の販売が順調に推移するなど、消費マインドの回復が見られる一方、社会保障等への不安から消費者の節約志向も依然強く、物価が上がらないデフレ環境が継続しております。加えて小売業の業種・業態を超えた価格競争も激しさを増し、総じて厳しい環境が続いております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業として保有する商流・物流・商品開発・情報・金融等の機能のさらなる充実を図り、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワーク構築を優先課題として、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は有力小売業との取引が拡大したことから46,967百万円(前年同期比4.1%増)となりました。利益面は新物流センター稼働に伴う初期コストや既存物流センターの修繕費等により販売費及び一般管理費が増加したものの、仕入原価低減への地道な取り組みを継続したことにより売上総利益が拡大し、営業利益は1,801百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益は1,940百万円(前年同期比9.3%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,345百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は12,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,121百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が837百万円、商品が337百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は11,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が528百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は24,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ715百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が231百万円増加したものの、未払法人税等が352百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円減少いたしました。これは主に長期借入金400百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は16,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,196百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,345百万円及び剰余金の配当150百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.1%（前連結会計年度末は65.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,121百万円減少し、1,509百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は315百万円（前年同期比84.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,940百万円、減価償却費519百万円、法人税等の支払額969百万円及び、売上債権の増加額880百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、942百万円（前年同期は76百万円の獲得）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入72百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出911百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、494百万円（前年同期比55.1%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出400百万円、配当金の支払額149百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	61.9	65.3	63.0	65.2	68.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.4	30.3	24.2	49.2	51.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.8	0.4	2.7	0.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	231.1	367.4	91.3	275.6	62.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、米国の経済政策や地政学リスク等の懸念材料があるものの、ゆるやかな景気の改善が続くものと思われま。当流通業界においても、雇用・所得環境の改善から国内消費は底堅く推移するものと予想される一方、消費者の生活防衛意識も依然高く、また小売業間の競争も継続すると予想されるため、当社を取り巻く経営環境は厳しい状態が続くと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は48,000百万円（当連結会計年度比2.2%増）、営業利益は1,650百万円（当連結会計年度比8.4%減）、経常利益は1,750百万円（当連結会計年度比9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円（当連結会計年度比10.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,791,834	1,670,461
受取手形及び売掛金	6,837,091	7,674,777
電子記録債権	776,039	819,323
商品	1,598,976	1,936,748
繰延税金資産	45,040	35,977
その他	496,495	566,467
貸倒引当金	△3,740	△1,518
流動資産合計	12,541,738	12,702,237
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,836,908	6,135,429
減価償却累計額	△2,938,011	△3,108,749
建物及び構築物 (純額)	2,898,897	3,026,680
機械装置及び運搬具	2,534,958	3,155,268
減価償却累計額	△1,509,369	△1,740,051
機械装置及び運搬具 (純額)	1,025,588	1,415,217
工具、器具及び備品	375,529	403,226
減価償却累計額	△288,843	△286,469
工具、器具及び備品 (純額)	86,686	116,757
土地	4,259,409	4,259,409
建設仮勘定	19,470	—
有形固定資産合計	8,290,052	8,818,064
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	112,349	116,227
その他	20,535	18,755
無形固定資産合計	132,884	134,982
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,899,823	1,908,983
長期貸付金	95,721	25,784
繰延税金資産	4,483	11,200
その他	834,544	913,902
貸倒引当金	△13,450	△13,450
投資その他の資産合計	2,821,123	2,846,420
固定資産合計	11,244,060	11,799,467
資産合計	23,785,799	24,501,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,150,668	4,381,908
短期借入金	400,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	591,457	238,687
賞与引当金	43,801	43,180
その他	1,166,450	1,194,531
流動負債合計	6,752,377	6,708,308
固定負債		
長期借入金	462,500	62,500
繰延税金負債	77,694	51,431
再評価に係る繰延税金負債	225,761	225,761
役員退職慰労引当金	287,493	289,340
退職給付に係る負債	392,998	407,192
その他	90,173	64,127
固定負債合計	1,536,621	1,100,352
負債合計	8,288,999	7,808,660
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	748,897
利益剰余金	13,673,891	14,869,443
自己株式	△59,518	△59,677
株主資本合計	15,082,800	16,278,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,642	472,990
土地再評価差額金	△62,642	△62,642
その他の包括利益累計額合計	413,999	410,347
非支配株主持分	-	4,503
純資産合計	15,496,799	16,693,044
負債純資産合計	23,785,799	24,501,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	45,121,858	46,967,746
売上原価	39,684,648	41,139,487
売上総利益	5,437,210	5,828,259
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	899,260	890,058
役員報酬	137,715	129,630
給料及び手当	1,021,952	1,093,958
賞与	136,823	175,548
賞与引当金繰入額	39,328	36,584
退職給付費用	34,454	33,140
役員退職慰労引当金繰入額	15,637	1,847
福利厚生費	201,595	214,802
リース料	8,960	9,072
減価償却費	256,944	325,537
租税公課	80,346	103,799
その他	903,539	1,012,622
販売費及び一般管理費合計	3,736,556	4,026,602
営業利益	1,700,653	1,801,656
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,501	44,846
業務受託手数料	8,772	39,763
保険解約返戻金	14,836	16,139
持分法による投資利益	—	8,411
その他	29,288	37,765
営業外収益合計	94,399	146,926
営業外費用		
支払利息	7,476	5,016
持分法による投資損失	12,190	—
その他	411	2,844
営業外費用合計	20,077	7,861
経常利益	1,774,975	1,940,720
特別利益		
関係会社株式売却益	131,100	—
特別利益合計	131,100	—
税金等調整前当期純利益	1,906,076	1,940,720
法人税、住民税及び事業税	766,171	617,547
法人税等調整額	△46,656	△22,308
法人税等合計	719,514	595,239
当期純利益	1,186,562	1,345,481
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	145	△496
親会社株主に帰属する当期純利益	1,186,416	1,345,978



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,186,562	1,345,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,027	△3,651
その他の包括利益合計	119,027	△3,651
包括利益	1,305,589	1,341,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,305,444	1,342,326
非支配株主に係る包括利益	145	△496

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	748,897	12,627,158	△59,394	14,036,190
当期変動額					
剰余金の配当			△139,684		△139,684
親会社株主に帰属する当期純利益			1,186,416		1,186,416
自己株式の取得				△123	△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,046,732	△123	1,046,609
当期末残高	719,530	748,897	13,673,891	△59,518	15,082,800

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	357,615	△62,642	294,972	18,595	14,349,759
当期変動額					
剰余金の配当					△139,684
親会社株主に帰属する当期純利益					1,186,416
自己株式の取得					△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,027		119,027	△18,595	100,431
当期変動額合計	119,027	—	119,027	△18,595	1,147,040
当期末残高	476,642	△62,642	413,999	—	15,496,799

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	748,897	13,673,891	△59,518	15,082,800
当期変動額					
剰余金の配当			△150,425		△150,425
親会社株主に帰属する当期純利益			1,345,978		1,345,978
自己株式の取得				△159	△159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,195,552	△159	1,195,393
当期末残高	719,530	748,897	14,869,443	△59,677	16,278,193

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	476,642	△62,642	413,999	—	15,496,799
当期変動額					
剰余金の配当					△150,425
親会社株主に帰属する当期純利益					1,345,978
自己株式の取得					△159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,651		△3,651	4,503	851
当期変動額合計	△3,651	—	△3,651	4,503	1,196,245
当期末残高	472,990	△62,642	410,347	4,503	16,693,044

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,906,076	1,940,720
減価償却費	526,052	519,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,019	△2,221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,428	△620
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,477	1,847
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,319	14,193
受取利息及び受取配当金	△41,501	△44,846
支払利息	7,476	5,016
持分法による投資損益 (△は益)	12,190	△8,411
関係会社株式売却損益 (△は益)	△131,100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△644,106	△880,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,817	△337,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	276,857	231,239
前渡金の増減額 (△は増加)	41,361	△16,882
未収入金の増減額 (△は増加)	105,161	△43,078
未払消費税等の増減額 (△は減少)	191,309	△200,140
その他	61,842	78,879
小計	2,385,783	1,256,399
利息及び配当金の受取額	39,872	32,969
利息の支払額	△7,481	△5,012
法人税等の支払額	△356,402	△969,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,061,772	315,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△160,558	△160,559
定期預金の払戻による収入	160,555	160,558
有形固定資産の取得による支出	△255,112	△911,230
有形固定資産の売却による収入	3,240	—
無形固定資産の取得による支出	△51,551	△28,705
投資有価証券の取得による支出	△5,726	△6,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	127,881	—
長期貸付けによる支出	—	△1,450
貸付金の回収による収入	272,044	72,127
保険積立金の積立による支出	△39,752	△40,461
保険積立金の解約による収入	30,327	34,053
その他の支出	△5,512	△62,219
その他の収入	413	1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,249	△942,324
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	15,450,000	11,080,000
短期借入金の返済による支出	△15,810,000	△11,030,000
長期借入金の返済による支出	△600,000	△400,000
自己株式の取得による支出	△123	△159
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,000
配当金の支払額	△139,870	△149,092
非支配株主への配当金の支払額	△1,490	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101,484	△494,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,036,537	△1,121,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,739	2,631,276
現金及び現金同等物の期末残高	2,631,276	1,509,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱スギ薬局	5,322,485
㈱ドン・キホーテ	4,697,136

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱スギ薬局	5,596,227
㈱ドン・キホーテ	5,393,425

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,884.55円	3,106.43円
1株当たり当期純利益金額	220.84円	250.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,186,416	1,345,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,186,416	1,345,978
期中平均株式数(株)	5,372,392	5,372,311

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,496,799	16,693,044
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	4,503
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(4,503)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,496,799	16,688,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,372,345	5,372,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。